

人類は、その知的好奇心の赴くところ、多くの知識を獲得、分類、整理してきた。こうして生まれたのが学問である。体系化された知識は効率的に利用され、それがまた学問の、そして技術の発展を促した。ところが最近になって、この知識体系の規模があまりにも大きく、その内容があまりにも深くなった結果、人類自身がこの知識体系をもてあますようになってきた。整理された分野間には壁が生じ、学術、知識の全体像を見にくくする事態となっている。それでいて、人類の知的活動は止まることを知らず、新しい領域の生成を不断に促し、せっかく作り上げた体系を打ち壊すことさえしばしば起こっている。本来、知的活動の対象には「壁」などあるはずもないから、これはいわば当然のことである。しかし、こうしたカオス的な状態を放置することは賢明とはいえない。新しい戦略が希求される所以である。

新しい学問の潮流は、伝統的な分野間に学際領域を生み出したが、最近の変化はこうした対応をはるかに凌駕するものである。縦糸ともいふべき従来の学問分野を有機的に結ぶ新しい試み、横糸の創出が求められているのである。「環境」、「情報」などおそらくその例であろう。次世代は「生命科学」の世紀といわれているが、ここでも伝統的な生物学、薬学、医学などではまったく話にならない。大学の学部、研究科は縦糸をふまえて設置されており、横糸にはにわかに対応できない。この状況は日本においてとくに深刻である。

学術の新しい流れに対応するために、総研大では複数の基盤機関にまたがる「共同研究」を推進してきた。横糸は必ずしも目に見えない。それをいかに鋭く探知し、新しい学問の芽=横糸として取り上げていくのか。これは口でいうほど簡単ではない。先見性をふまえながら、なお試行錯誤が必要である。しかしやり甲斐のあることではないか。十に一つ、あるいは百に一つしか成功しないかもしれないが、学問においてもっとも尊重されるのは先導性である。ある程度の見通しがえられたら、若手研究者の卵=大学院学生にも働きかけ、そのさらなる育成に努力すべきである。多くの若手研究者、真に精神的に若い研究者は、好んで挑戦に参加しよう。これが総研大の試みている先導科学であり、その推進のための主要な枠組みが「共同研究」である。



廣田榮治学長 撮影：梅岡弘

はといったどのように捻出されているのだろうか。ここが総研大の“特殊事情”ともいふべきところだ。総研大は、それぞれの研究所の連合体のような組織でもあり、各研究所に所属する教官は予算措置をすでに受けている。そのような組織が集まって、主に博士教育をするために1つの大学院をつくったわけだ。もちろん、その教育のためには新たな経費が必要になる。でも、そこそこの経費はすでに受けている。どうするか。

総研大にはこのような特殊な事情があるため、結果として、普通の大学の半額の校費が支給されることになった。そして、この全額の一定割合を本部に留め置いて、それを全学的な活動に使うことにしたのである。そして、この留め置き分の大半を“共同研究”につぎ込んでいくわけだ。

このようなかたちで集めたお金なので、「いわば投資に近いものなのです。教育研究交流センターは投資機関とっていい」と湯川センター長は言う。投資機関であれば、多くの人の目が向くところに投資するのは愚の骨頂で、利回りが低下する。ユニークで面白いテーマへの投資が、結果として大きな利回りを生むわけだ。

もちろん、このお金のおおもとの出所は国民の税金である。ところが、この“共同研究”には、もう1つ上の段階の納税者、つまり校費の一部を召し上げられた教員、あるいは各基盤研究機関がいる。だから湯川センター長のいう「われわれは納税者の心を考えて、ある程度還元することをしないとイケない」ことになる。

つまり、運営委員会という納税者の代議機関があり、委員は自分たちが支払った資金が適切に使われているかどうか、常に目を光らせているわけだ。これは、税金が使われるシステムとして、緊張感があってなかなかおもしろい。

国民の税金は、研究所に属する優れた能力の人々という代理人を通して、総研大の“共同研究”に投資されてい